

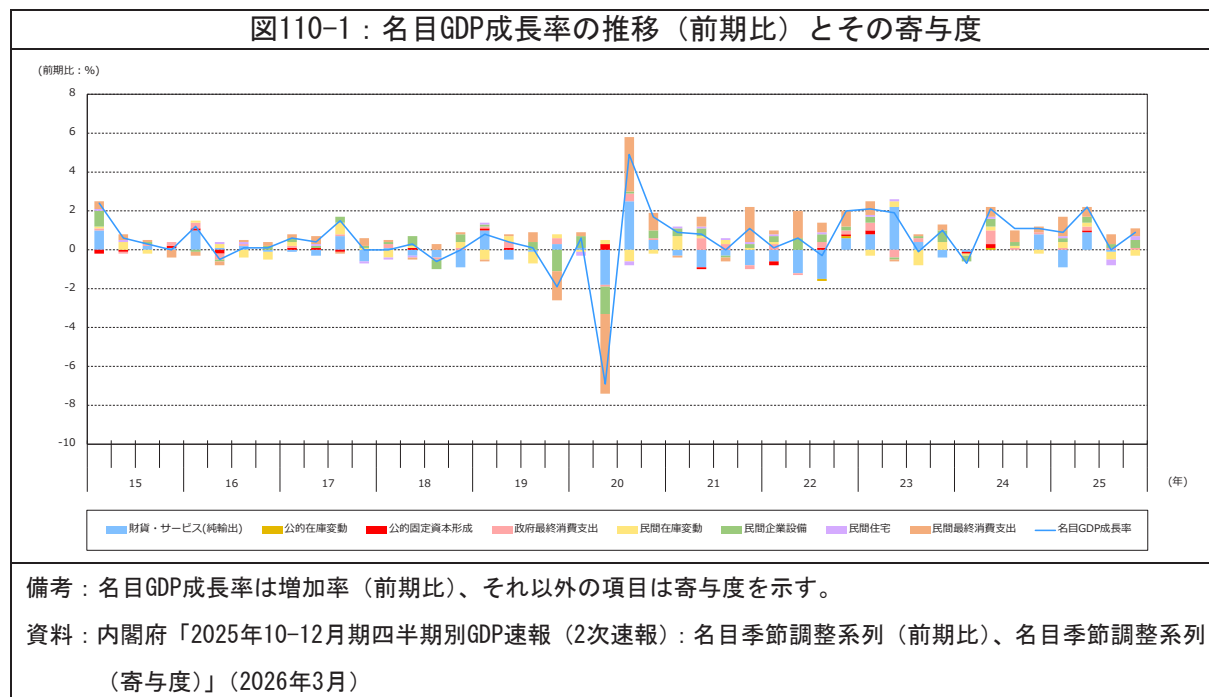
# 第1章 業況

## 第1節 製造業の業績動向

名目GDP成長率の推移（前期比）をみると、2025年は、7-9期を除きプラスとなった。暦年（前年比）でみると、2025年はプラス4.7%となり、2024年のプラス3.0%<sup>1</sup>を上回った。

名目GDP成長率の寄与度をみると、2025年は、消費者物価指数が前年比プラス3.2%<sup>2</sup>となり、消費支出額を押し上げる環境にあった中で、「民間最終消費支出」は全期でプラスに寄与し、最も寄与度が大きかった。また、「民間企業設備」も全期でプラスに寄与し、暦年でみると「民間最終消費支出」に次ぐ寄与度となった<sup>3</sup>。一方、米国関税措置や諸外国による輸出管理規制等、輸出入を取り巻く環境が不透明感を増す状況下において、「財貨・サービス（純輸出）」のポイントは4-6期を除きマイナス又は0となり、これは輸入超過であったことを示している（図110-1）。

図110-1：名目GDP成長率の推移（前期比）とその寄与度



<sup>1</sup> 内閣府『国民経済計算（GDP統計）Ⅰ．国内総生産（支出側）及び各需要項目 名目暦年（前年比）』（2026年3月10日公表、2026年3月31日参照）  
[https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/sokuhou/files/2025/qe254\\_2/tables/ritu-mcy2542.csv](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sokuhou/files/2025/qe254_2/tables/ritu-mcy2542.csv)

<sup>2</sup> 総務省 [2026] 『2020年基準 消費者物価指数 全国 2025年（令和7年）平均』

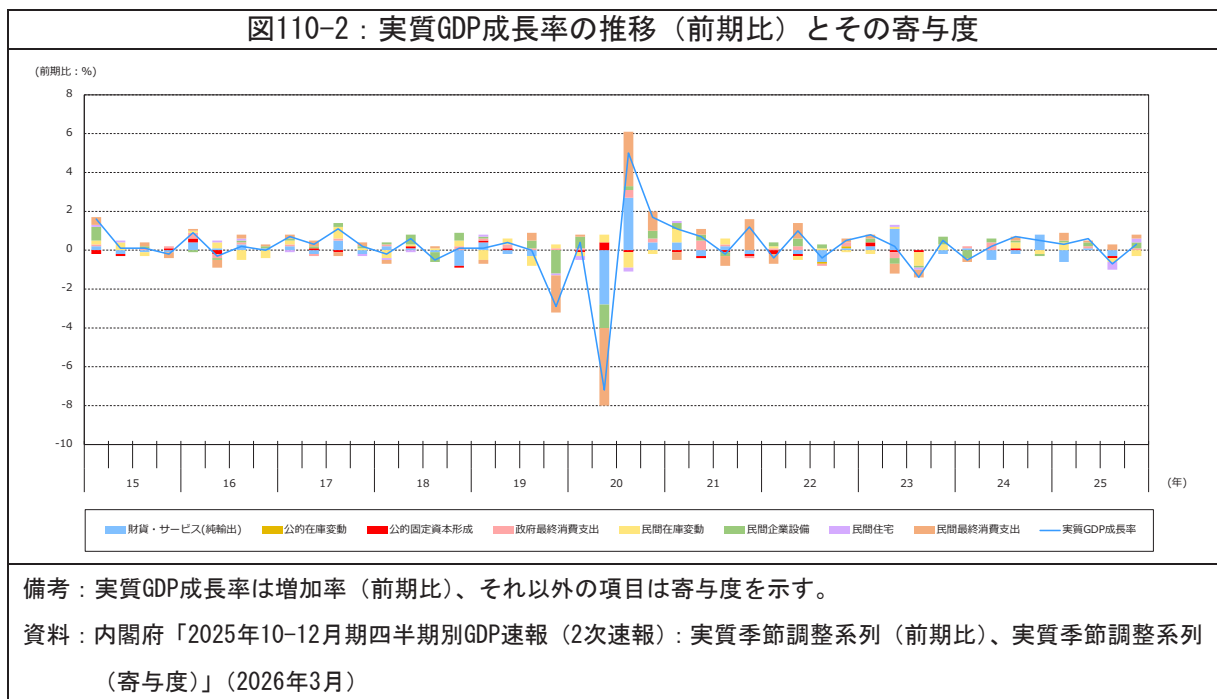
<sup>3</sup> 内閣府『国民経済計算（GDP統計）Ⅰ．国内総生産（支出側）及び各需要項目 名目暦年（寄与度）』（2026年3月10日公表、2026年3月31日参照）  
[https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/sokuhou/files/2025/qe254\\_2/tables/kiyo-mcy2542.csv](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sokuhou/files/2025/qe254_2/tables/kiyo-mcy2542.csv)

実質GDP成長率の推移（前期比）をみると、2025年は、名目GDP成長率と同様に、7-9月期を除きプラスとなった。暦年（前年比）でみると、2025年はプラス1.2%となり、2024年のマイナス0.2%<sup>4</sup>から回復した。

実質GDP成長率の寄与度をみると、2025年は、物価上昇による消費の下押しの懸念がある中でも、「民間最終消費支出」は全期でプラスに寄与し、暦年でみるとプラス0.8ポイント<sup>5</sup>の寄与となった。

また、2025年の「民間企業設備」は7-9月期を除きプラスとなり、暦年でみるとプラス0.4ポイントの寄与となった（図110-2）。米国関税措置を始めとした不確実性の高まりが、製造業を中心に企業の設備投資の手控えにつながる可能性<sup>6</sup>については、引き続き注視が必要である。

図110-2：実質GDP成長率の推移（前期比）とその寄与度



<sup>4</sup> 内閣府『国民経済計算（GDP統計）Ⅰ. 国内総生産（支出側）及び各需要項目 実質暦年（前年比）』（2026年3月10日公表、2026年3月31日参照）

[https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/sokuhou/files/2025/qe254\\_2/tables/ritu-jcy2542.csv](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sokuhou/files/2025/qe254_2/tables/ritu-jcy2542.csv)

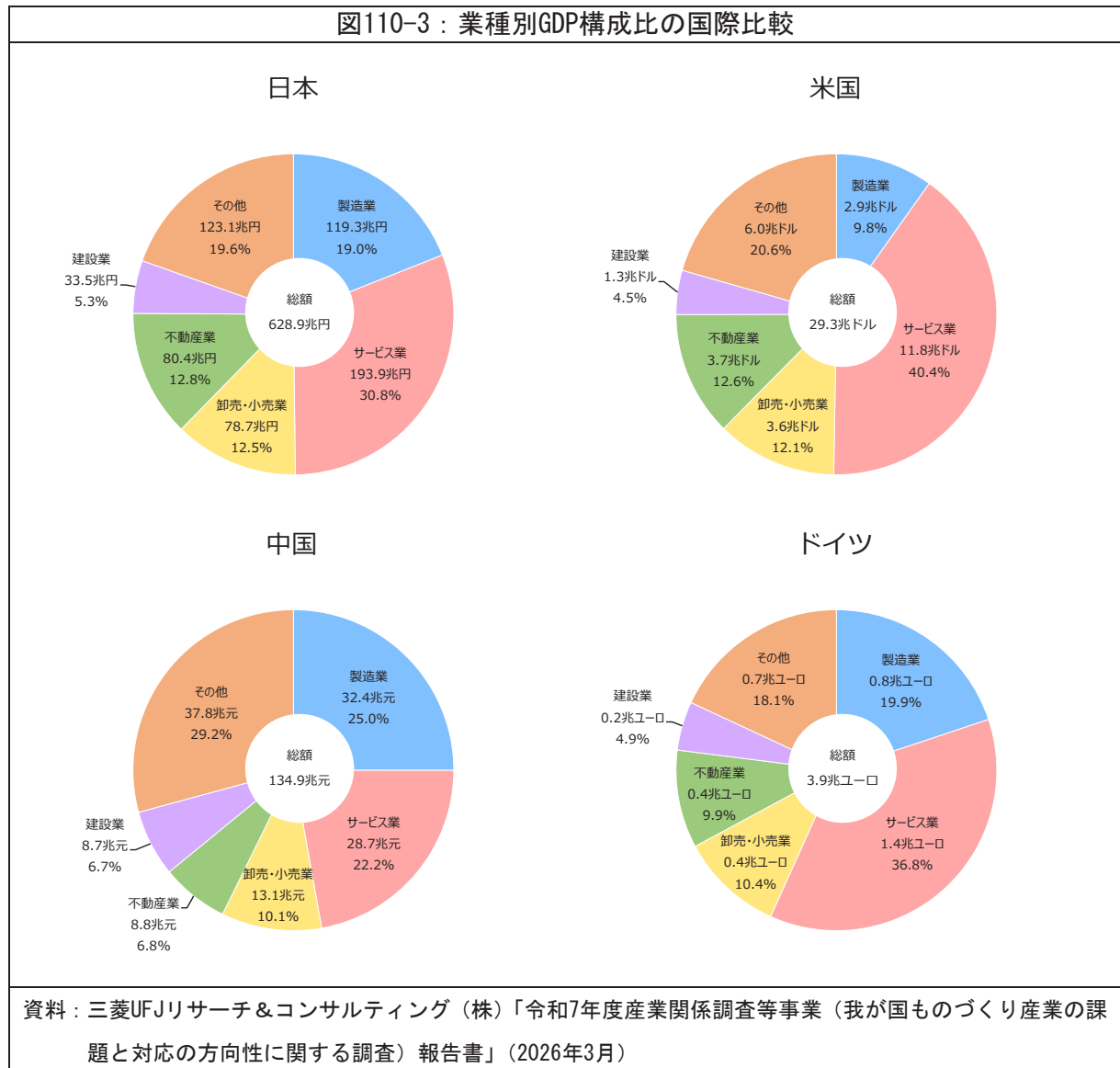
<sup>5</sup> 内閣府『国民経済計算（GDP統計）Ⅰ. 国内総生産（支出側）及び各需要項目 実質暦年（寄与度）』（2026年3月10日公表、2026年3月31日参照）

[https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/sokuhou/files/2025/qe254\\_2/tables/kiyo-jcy2542.csv](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sokuhou/files/2025/qe254_2/tables/kiyo-jcy2542.csv)

<sup>6</sup> 内閣府〔2025〕『令和7年度 年次経済財政報告』

我が国の業種別GDP構成比をみると、製造業は2024年時点でGDPの約2割を占めている。20年前の2004年においても、製造業はGDPの約2割を占めており<sup>7</sup>、製造業が依然として我が国経済を支える中心的な産業としての役割を果たしていることが分かる。また、我が国の名目GDPを上回る米国、中国、ドイツ<sup>8</sup>の業種別GDP構成比から、製造業の割合を比較すると、米国は約1割、中国は約3割、ドイツは約2割である（図110-3）。このように、各国の名目GDPに占める製造業の割合には差がみられ、各国で産業構造や製造業への依存度が異なることが分かる。

図110-3：業種別GDP構成比の国際比較



<sup>7</sup> 内閣府『2024年度（令和6年度）国民経済計算年次推計 経済活動別の国内総生産・要素所得（名目）平成16暦年（2004）』（2025年12月23日公表、2026年3月31日参照）

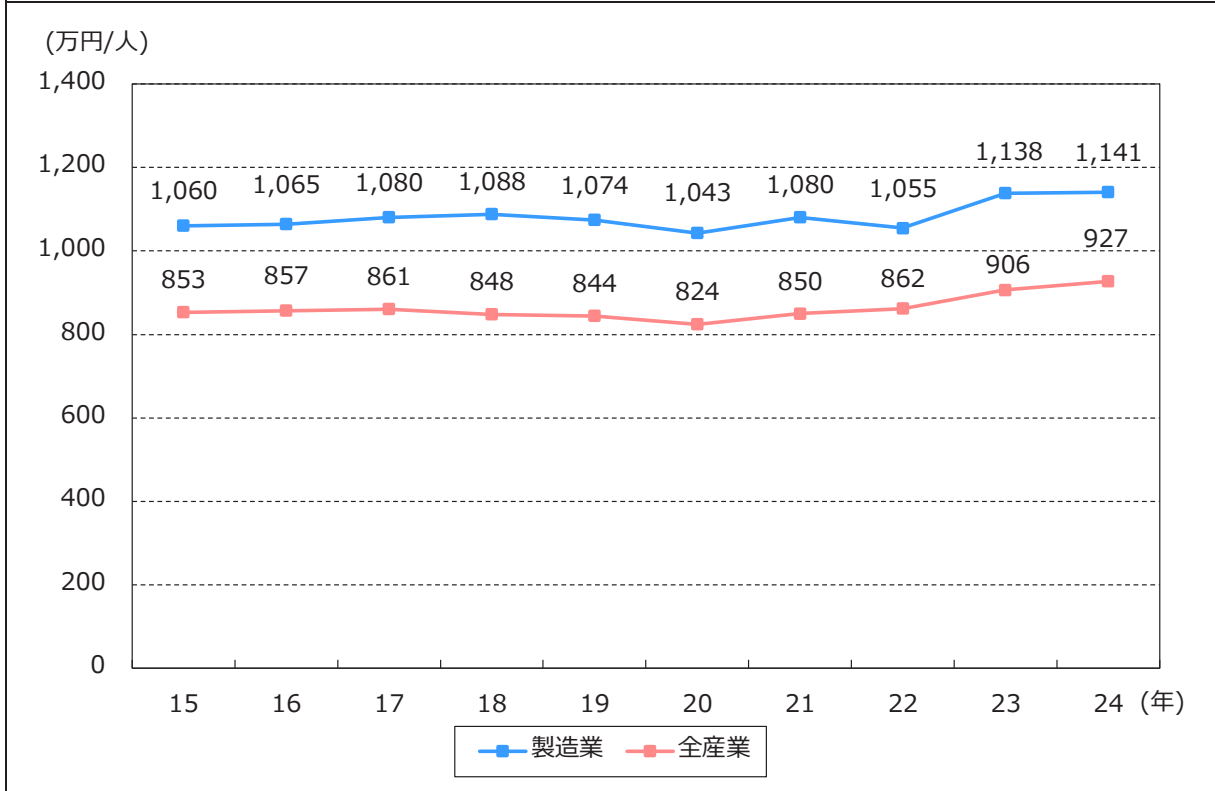
[https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kakuhou/files/2024/tables/2024s2n\\_jp.xlsx](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/2024/tables/2024s2n_jp.xlsx)

<sup>8</sup> 内閣府〔2025〕『2024年度（令和6年度）国民経済計算年次推計（2020年（令和2年）基準改定値）（フロー編）ポイント』

我が国製造業の1人当たり名目労働生産性の推移をみると、2015年以降、全産業の1.2倍から1.3倍で推移しており、全産業と比較して高い水準で推移している（図110-4）。

2025年は、米国関税措置や諸外国による輸出管理規制、半導体等の部素材の供給制約、サイバー攻撃の影響による製品供給停止等の事象が発生しており、2025年の我が国製造業の1人当たり名目労働生産性に与える影響には注視が必要である。

図110-4：我が国製造業の1人当たり名目労働生産性の推移

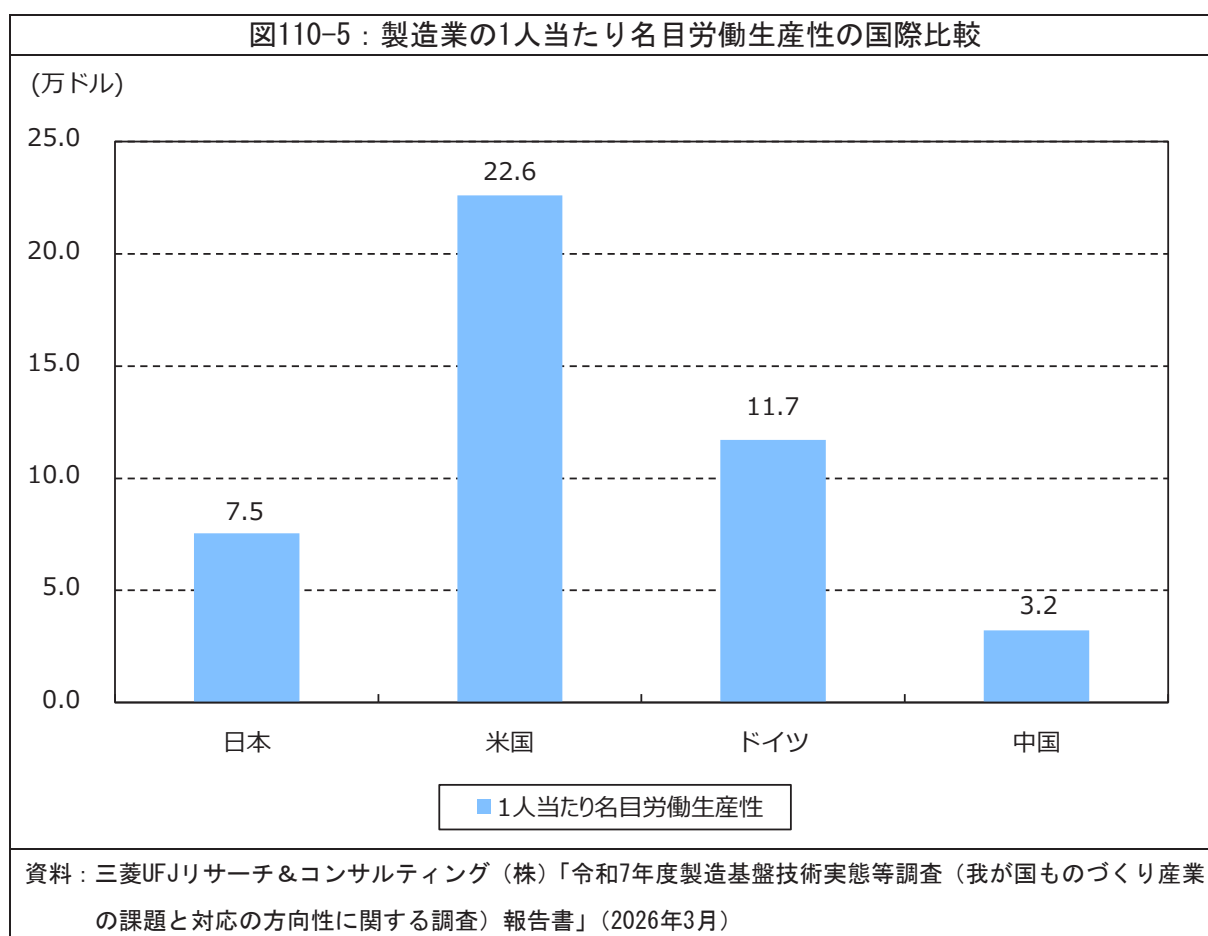


備考：名目労働生産性＝経済活動別付加価値の合計／就業者数にて算出。

資料：内閣府「2024年度（令和6年度）国民経済計算年次推計：経済活動別国内総生産（名目）」、総務省「労働力調査」から経済産業省作成

製造業の1人当たり名目労働生産性を諸外国と比較すると、我が国は中国の約2.3倍と上回っているものの、米国の約0.3倍、ドイツの約0.6倍にとどまり、いずれも下回っている（図110-5）。また、後述の図421-9のとおり、我が国の資本装備率も他国と比較して低い水準にある。

我が国では、2040年度までに国内投資200兆円を目指す目標<sup>9</sup>を掲げているが、他国においても投資促進のための計画や目標を打ち出している。米国では、2025年7月に成立した0BBBA（One Big Beautiful Bill Act）<sup>10</sup>において、設備投資の更なる促進が図られており、中国では、2025年10月23日に採択された第15次5ヵ年計画<sup>11</sup>において、先進製造業を基幹とする産業体系構築が打ち出されるなど、各国で投資強化の動きがみられる。



<sup>9</sup> 内閣官房 [2025] 『国内投資拡大のための官民連携フォーラム 資料5 日本経済団体連合会提出資料』

<sup>10</sup> （独）日本貿易振興機構 『米下院、「大きく美しい1つの法案」の上院修正案を可決』（2025年7月4日公表、2026年3月31日参照）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/07/00ea9c7a5b9a2fa7.html>

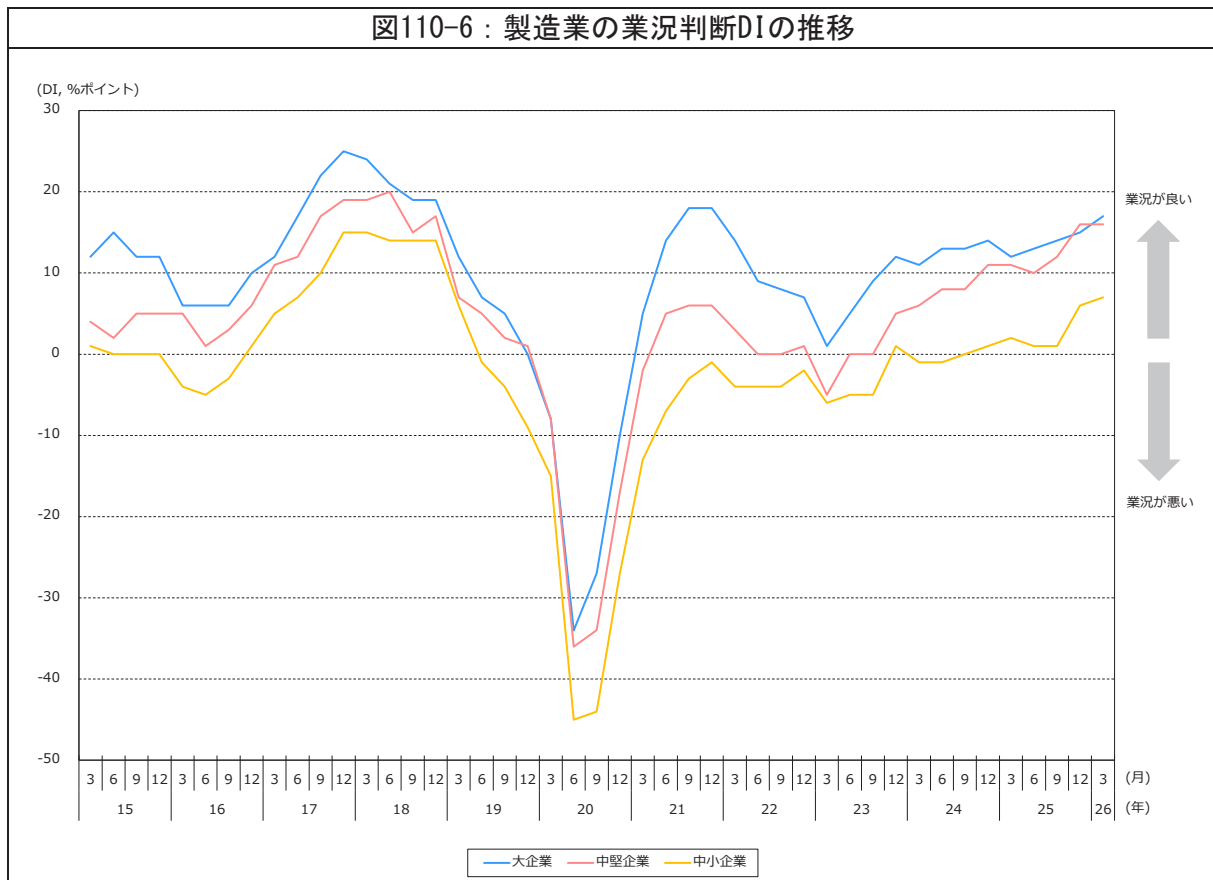
<sup>11</sup> 中華人民共和国駐日本国大使館 『国民経済・社会発展第15次5ヵ年計画の策定に関する中共中央の建議』（2025年11月21日公表、2026年3月31日参照）

[https://jp.china-embassy.gov.cn/jpn/zt/zhuanti/202511/t20251121\\_11757632.htm](https://jp.china-embassy.gov.cn/jpn/zt/zhuanti/202511/t20251121_11757632.htm)

企業の全般的な業況判断を示す日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の業況判断DIのうち、製造業の推移をみると、大企業は、2023年6月調査以降、10%ポイント以上で推移している。中堅企業も、2023年6月調査以降、改善傾向で推移しており、2025年12月には大企業を上回っている。一方、中小企業は、2024年9月調査でマイナスから0になった後、足元では徐々に改善がみられるが、大企業、中堅企業と比べて低い水準で推移している。

2025年の業況判断DIは、大企業、中堅企業は引き続き高い水準を維持し、中小企業は引き続き改善傾向がみられるなど、不確実性が増す環境下においても底堅く推移していることが分かる（図110-6）。

図110-6：製造業の業況判断DIの推移



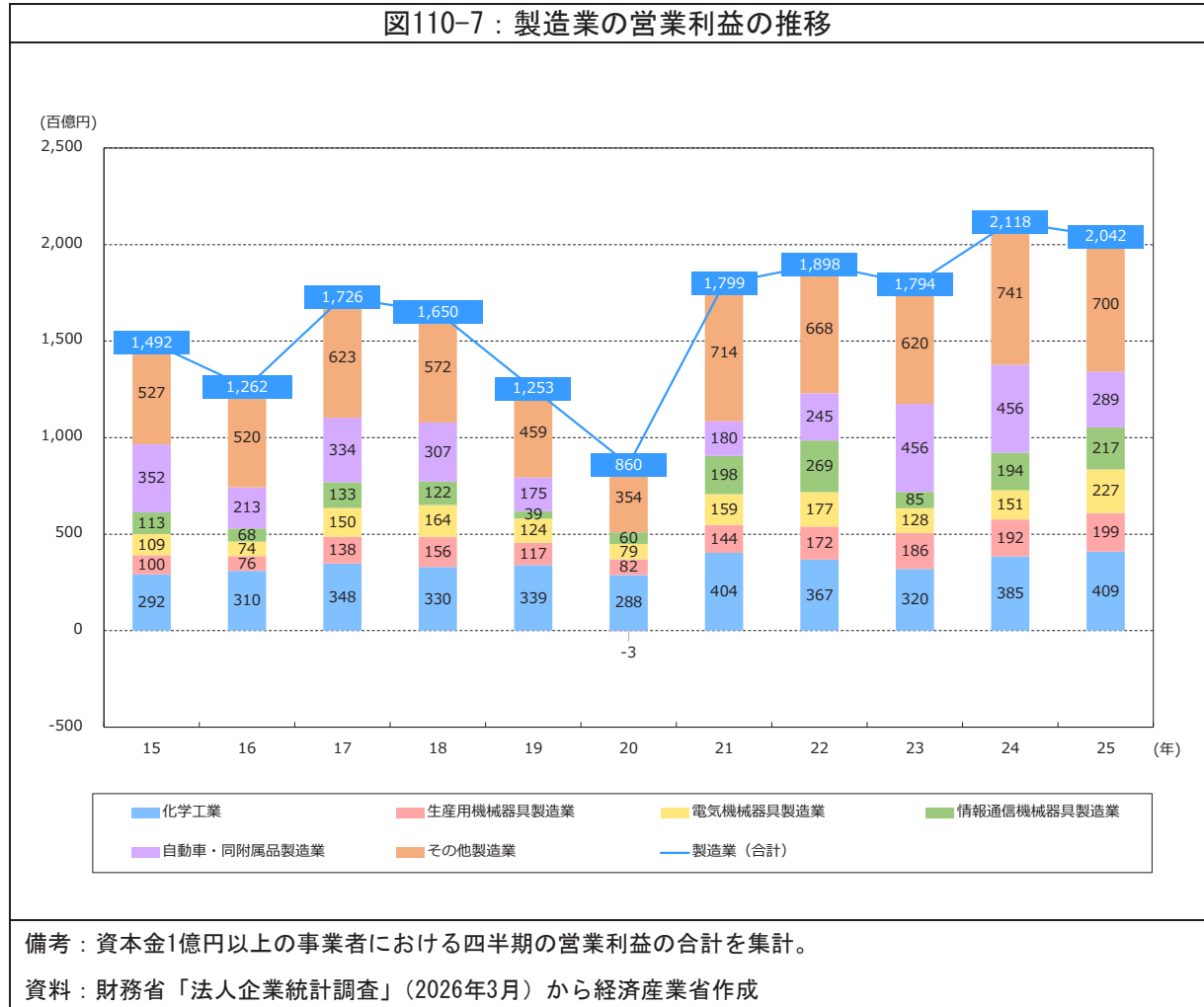
備考：1. 「業況判断DI」は、企業の収益を中心とした業況についての全般的な判断を示すものであり、業況が良いと判断した企業数から業況が悪いと判断した企業数を引いて算出。

2. 大企業は資本金10億円以上、中堅企業は資本金1億円以上10億円未満、中小企業は資本金2千万円以上1億円未満を表す。

資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（2026年4月）

我が国製造業の営業利益の推移について、財務省「法人企業統計調査」をみると、2025年は、自動車・同附属品製造業が減益になったことなどから、製造業全体の営業利益は2024年の約21.2兆円から約20.4兆円へと約0.8兆円減少した（図110-7）。

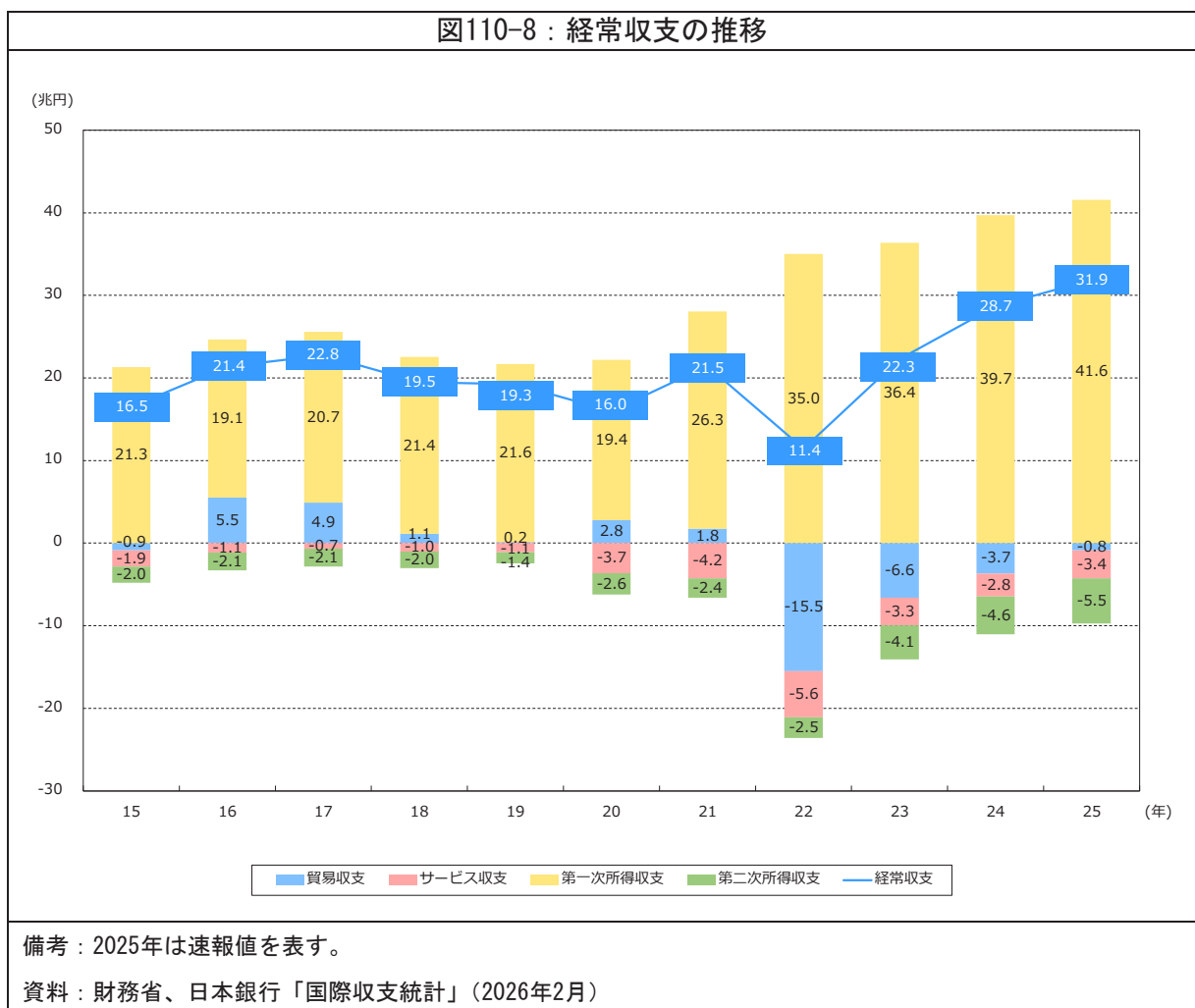
図110-7：製造業の営業利益の推移



我が国の経常収支の推移について、財務省・日本銀行「国際収支統計」をみると、海外投資による利子・配当収入を示す「第一次所得収支」の増加や、財貨の輸出入や仲介貿易等を含む「貿易収支」の赤字幅の縮小により、2025年の「経常収支」は約31.9兆円の黒字となり、3年続けて黒字幅が拡大した。

「第一次所得収支」の増加については、「海外における日本企業の生産拠点・事業拠点の拡大や海外での開発事業の増加により、海外市場で日本企業が得た収益が、直接投資収益として計上されるようになってきている<sup>12</sup>」と指摘されており、5年連続で黒字幅が拡大した要因と考えられる。

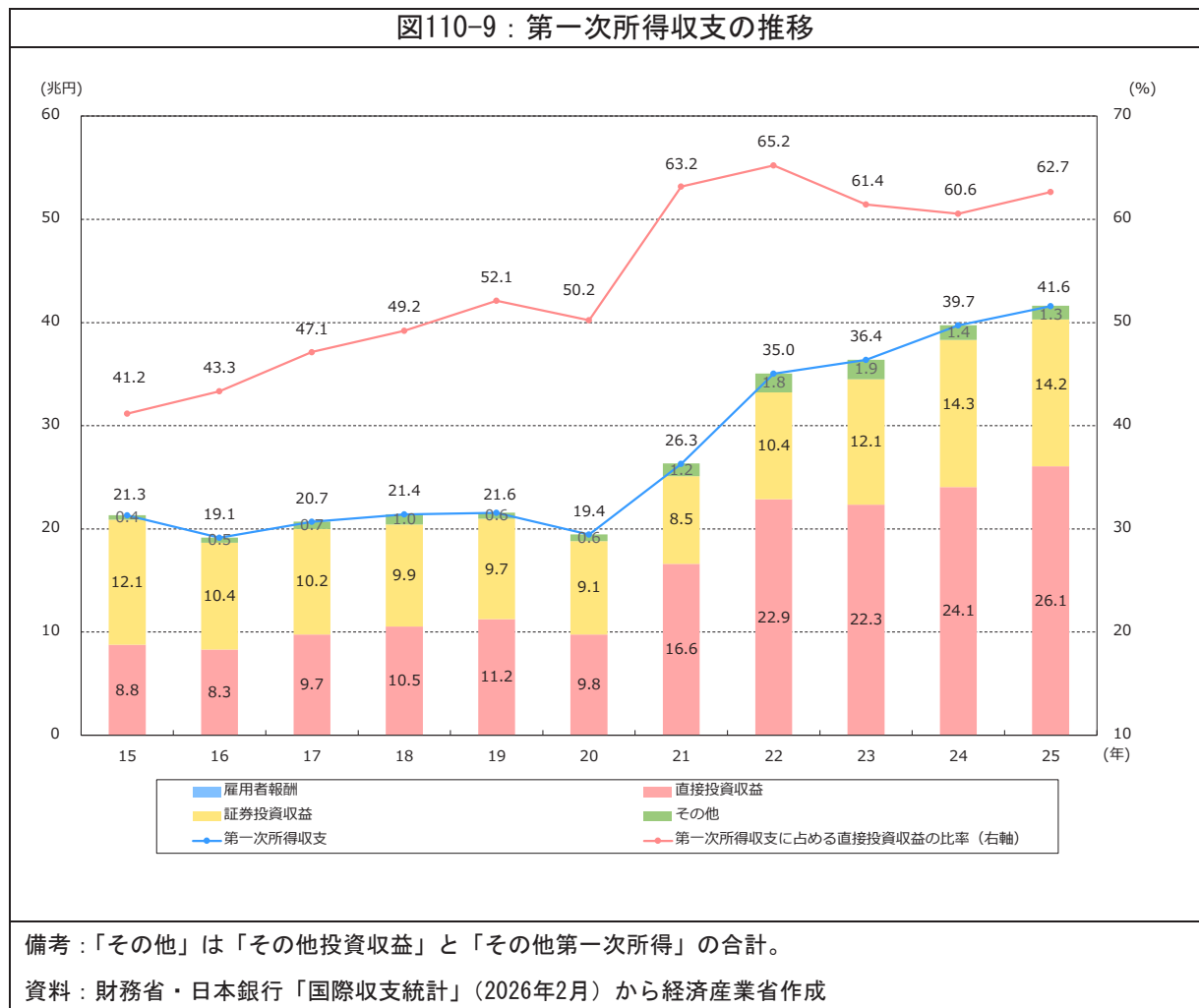
また、「貿易収支」をみると、輸出額が増加し、輸入額が減少したことから、3年連続で赤字幅が縮小した（図110-8）。



<sup>12</sup> 内閣府 [2025] 『令和7年度 年次経済財政報告（経済財政政策担当大臣報告）内外のリスクを乗り越え、賃上げを起点とした成長型経済の実現へ』

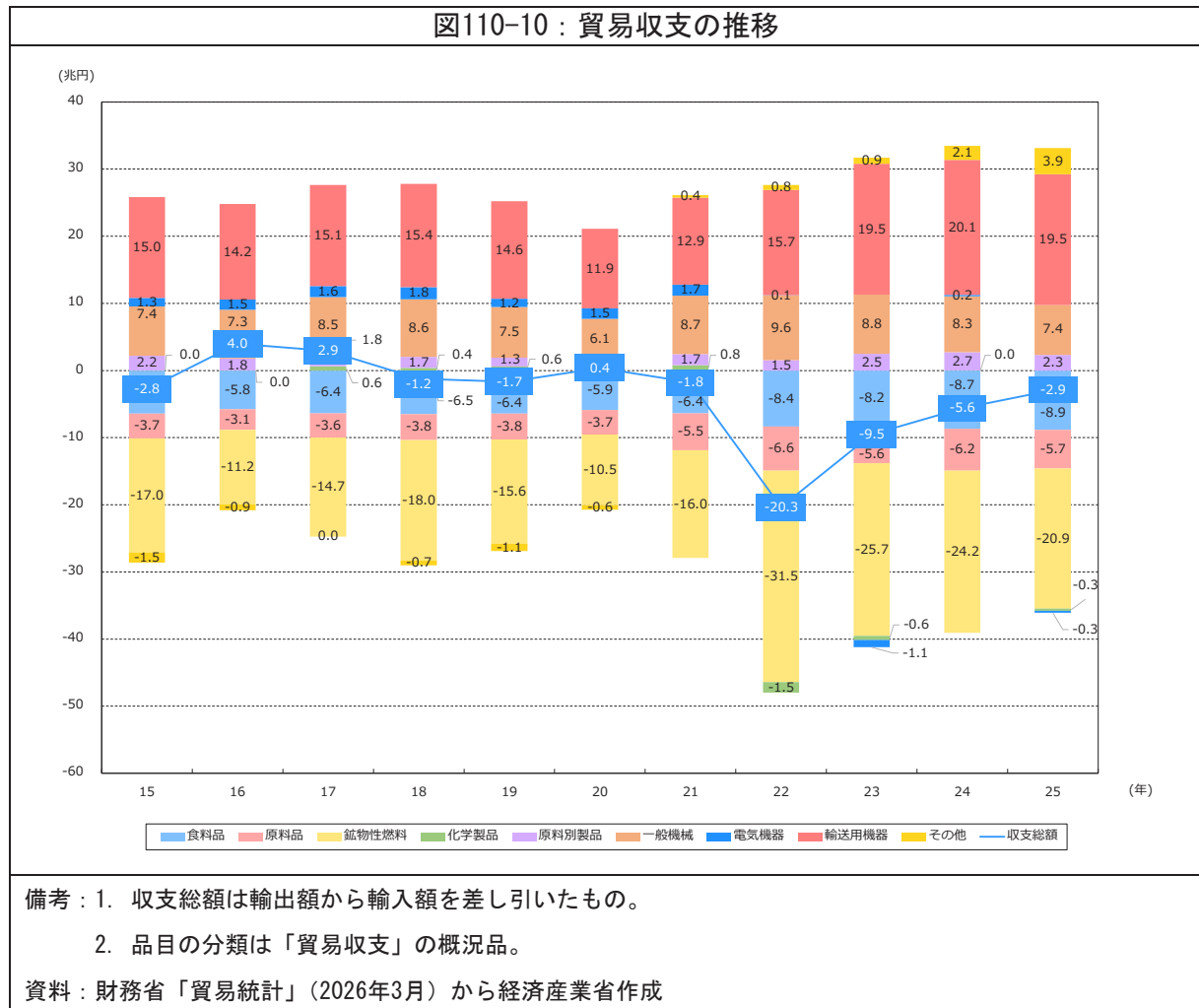
第一次所得収支の推移をみると、2017年までは、海外の株式や債券など有価証券投資に対する収益である「証券投資収益」の割合が、海外現地法人の収益である「直接投資収益」を上回っていたが、2018年以降、「直接投資収益」の割合が逆転しており、日系企業の海外進出が進んでいることがうかがえる。

2025年は、2024年と比べ、「直接投資収益」が黒字幅を拡大したことなどにより、第一次所得収支は約41.6兆円の黒字を計上した（図110-9）。



貿易収支の推移をみると、2022年は、原油価格の高騰などにより「鉱物性燃料」の輸入額が増加し、2015年以降で最大の貿易赤字となった。2023年以降は、エネルギー価格の低下などに伴い、「鉱物性燃料」の輸入額が減少<sup>13</sup>したことなどから、貿易収支の赤字幅は縮小しているものの、依然として貿易赤字が続いている。

2025年は、2024年と比べ、「鉱物性燃料」の赤字幅が縮小したことなどから、貿易赤字額は2024年の約5.6兆円から約2.9兆円に減少した（図110-10）。



<sup>13</sup> （一社）日本貿易会 [2025] 『2026年度わが国貿易収支、経常収支の見通し～貿易収支が6年ぶりに黒字に転じる～』